

令和 5 年度

取手市国民健康保険事業特別会計決算報告について

令和5年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額 11,346,601,514円

歳出総額 10,276,589,706円

歳入歳出差引額 1,070,011,808円

国民健康保険特別会計歳入歳出の割合

<歳入>

単位（千円、％）

項目	歳入額	割合
国民健康保険税	1,724,100	15.2
使用料及び手数料	1,512	0.0
国庫支出金	1,055	0.0
県支出金	7,155,311	63.2
財産収入	5,855	0.0
繰入金	1,517,024	13.3
繰越金	864,726	7.6
諸収入	77,018	0.7
合計	11,346,601	100.0

<歳出>

単位（千円、％）

項目	歳出額	割合
総務費(職員等給与以外)	61,497	0.6
保険給付費	6,862,990	66.8
国保事業費納付金	2,496,303	24.3
共同事業拠出金	0	0.0
保健事業費	162,833	1.6
基金積立金	500,000	4.9
諸支出金	40,087	0.4
職員給与費等	152,880	1.4
合計	10,276,590	100.0

国民健康保険特別会計 歳入

歳入

115億2,033万6,973円（令和4年度）

113億4,660万1,514円（令和5年度） 1億7,373万5,459円減

《主な減収項目》

○普通交付金

69億7,004万4,138円（令和4年度）

68億1,393万4,434円（令和5年度） 1億5,610万9,704円減

要因：普通交付金は保険給付費実績が影響しています。保険給付費70億1,482万6,684円（令和4年度）に対し68億6,299万380円（令和5年度）と減少しているため、交付金の額も減少となりました。

○国民健康保険税

18億5,129万6,207円（令和4年度）

17億2,410万196円（令和5年度） 1億2,719万6,011円減

要因：年齢到達による後期高齢者医療保険移行と、

社会保険加入要件拡充による社保移行による国民健康保険被保険者数の減少

令和5年度国民健康保険特別会計決算内訳

(単位：千円)

歳 入				歳 出				
	名 称	R5決算	R4決算	対前年比	名 称	R5決算	R4決算	対前年比
1	一般被保険者保険税【医療】(現年)	1,224,004	1,308,993	93.5%	国保一般事務費	42,461	42,253	100.5%
2	一般被保険者保険税【後期支援】(現年)	296,856	313,257	94.8%	医療費適正化特別対策事業	8,610	9,378	91.8%
3	一般被保険者保険税【介護】(現年)	104,780	104,731	100.0%	連合会負担金	2,772	2,840	97.6%
4	一般被保険者保険税【医療】(滞繰)	71,646	89,270	80.3%	国保税徴収に要する経費	18,102	18,442	98.2%
5	一般被保険者保険税【後期支援】(滞繰)	17,409	22,605	77.0%	国民健康保険運営協議会経費	424	280	151.4%
6	一般被保険者保険税【介護】(滞繰)	9,345	12,267	76.2%	国民健康保険趣旨普及費	715	1,018	70.2%
7	退職被保険者保険税【医療】(滞繰)	41	113	36.3%	総務費(職員等給与以外)計	73,094	74,211	98.5%
8	退職被保険者保険税【後期支援】(滞繰)	7	30	23.3%	一般被保険者療養給付費	5,902,972	6,062,484	97.4%
9	退職被保険者保険税【介護】(滞繰)	12	174	6.9%	退職被保険者等療養費給付費	0	150	0.0%
10	国民健康保険税計	1,724,100	1,851,440	93.1%	一般被保険者療養費	34,817	39,876	87.3%
11	督促手数料	1,512	1,571	96.2%	退職被保険者等療養費	0	0	0.0%
12	使用料及び手数料計	1,512	1,571	96.2%	審査支払手数料	24,947	25,164	99.1%
13	国民健康保険災害臨時特例補助金	877	141	622.0%	一般被保険者高額療養費	871,873	858,351	101.6%
14	出産臨時補助金	178	0		退職被保険者等高額療養費	0	0	0.0%
15	国庫支出金計	1,055	141	748.2%	一般被保険者高額介護合算療養費	303	555	54.6%

(単位：千円)

	歳入				歳出			
	名称	R5決算	R4決算	対前年比	名称	R5決算	R4決算	対前年比
16	保険給付費等普通交付金	6,813,934	6,970,044	97.8%	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0.0%
17	保険給付費等特別交付金	339,782	337,562	100.7%	一般被保険者移送料	0	0	0.0%
18	健康増進事業費補助金	1,595	1,526	104.5%	退職被保険者等移送料	0	0	0.0%
19	県支出金計	7,155,311	7,309,132	97.9%	出産育児一時金	20,640	17,574	117.4%
20	利子及び配当金	5,855	165	3548.5%	葬祭費	7,300	8,900	82.0%
21	財産収入計	5,855	165	3548.5%	傷病手当金	138	1,773	7.8%
22	保険基盤安定繰入金	367,518	384,625	95.6%	保険給付費計	6,862,990	7,014,827	97.8%
23	職員給与等繰入金	179,660	190,325	94.4%	一般被保険者医療給付費分	1,568,111	1,378,052	113.8%
24	出産育児一時金繰入金	20,000	16,800	119.0%	退職被保険者医療給付費分	951	1,469	64.7%
25	未就学児均等割保険料繰入金	4,205	4,591	91.6%	一般被保険者後期高齢者支援金分	698,941	623,026	112.2%
26	産前産後保険料繰入金	152	0		退職被保険者後期高齢者支援金分	502	796	63.1%
27	財政調整基金繰入金	945,489	370,162	255.4%	一般被保険者介護納付金分	227,798	221,420	102.9%
28	繰入金計	1,517,024	966,503	157.0%	国民健康保険事業費納付金計	2,496,303	2,224,763	112.2%
29	繰越金	864,726	1,295,015	66.8%	その他共同事業拠出金	1	1	100.0%
30	繰越金計	864,726	1,295,015	66.8%	共同事業拠出金計	1	1	100.0%
31	一般被保険者延滞金	58,029	83,625	69.4%	特定健康診査等事業	99,059	94,128	105.2%
32	一般被保険者第三者納付金	8,566	10,013	85.5%	健康優良世帯表彰	0	610	0.0%
33	一般被保険者返納金	9,995	2,699	370.3%	疾病予防費	63,774	63,574	100.3%
34	退職被保険者返納金	150	0		保健事業費計	162,833	158,312	102.9%
35	雑入	278	176	158.0%	財政調整基金積立金	500,000	1,000,000	50.0%

(単位：千円)

歳 入					歳 出			
	名 称	R5決算	R4決算	対前年比	名 称	R5決算	R4決算	対前年比
36	諸収入計	77,018	96,513	79.8%	基金積立金計	500,000	1,000,000	50.0%
37	(合 計)	11,346,601	11,520,480	98.5%	一般被保険者保険税還付金	14,644	13,215	110.8%
38					国庫金等返還金	1,141	3,984	28.6%
39					一般被保険者還付加算金	64	102	62.7%
40					繰出金	24,238	19,024	127.4%
41					諸支出金計	40,087	36,325	110.4%
42					予備費	0	0	0.0%
43					予備費計	0	0	0.0%
44					職員給与等	141,292	147,173	96.0%
45					職員給与と費等計	141,291	147,173	96.0%
46					(合 計)	10,276,590	10,655,612	96.4%
47								

国民健康保険加入の状況

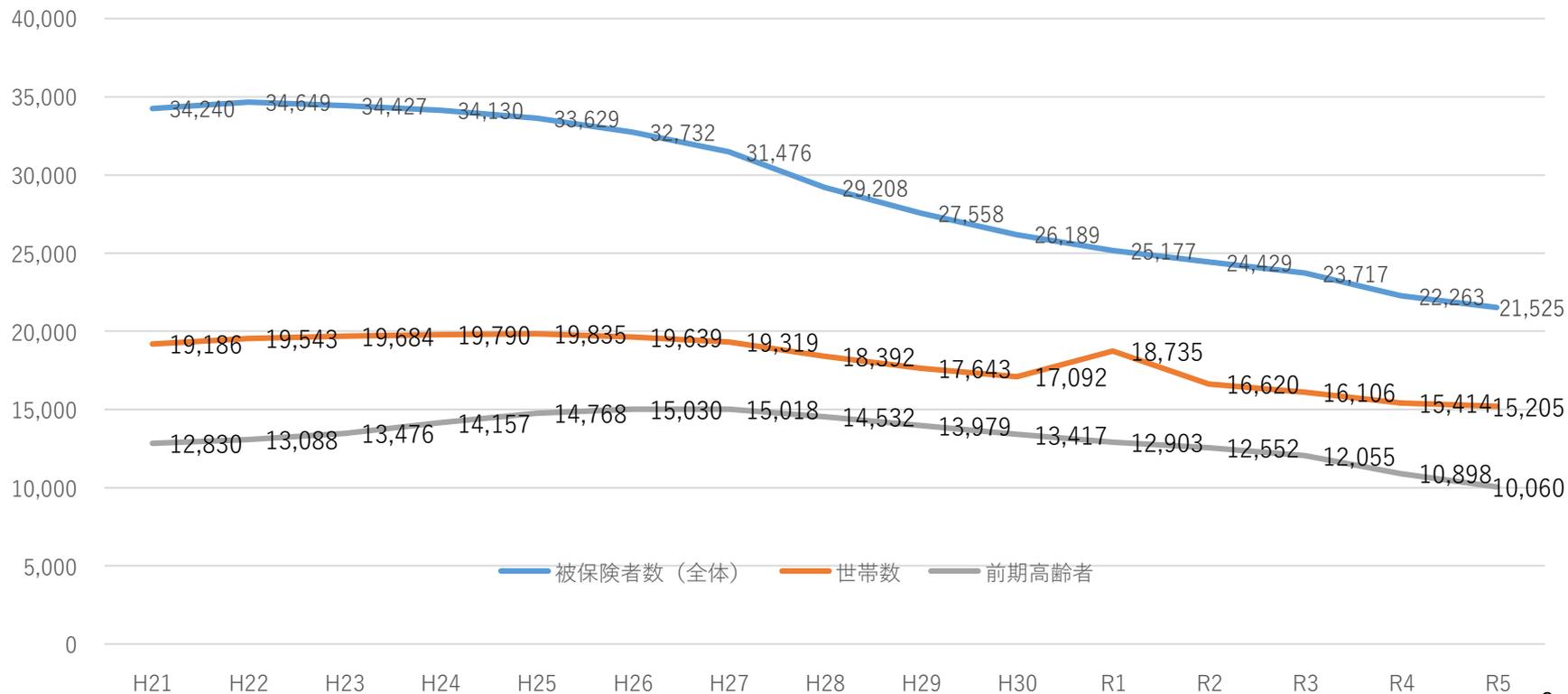
※R5年度末時点

	令和5年度	令和4年度	前年度比
加入世帯数	15,205世帯	15,414世帯	▲1.3%
被保険者数	21,525人	22,263人	▲3.3%
65歳以上被保険者数	10,060人	10,898人	▲7.6%
取手市世帯数	51,671世帯	50,692世帯	+1.9%
取手市人口	105,981人	105,913人	0.0%
65歳以上75歳未満人口	15,010人	15,757人	▲4.7%

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあり、被保険者のうち65歳以上が占める割合は、令和5年度は46.7%で、令和4年度の49.0%から2.3%減となっている。75歳到達により後期高齢者医療制度へ移行する方が増えていることが主な要因と考えられる。

また、令和5年度において、国民健康保険被保険者数が市の総人口に占める割合は20.3%、加入世帯数は市の総世帯の29.4%となっている。

国民健康保険加入者数等の推移



国民健康保険税の減免状況

法定軽減

※令和6年3月末時点、資格喪失世帯を含む

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減合計	課税世帯
世帯数	6,278世帯	2,355世帯	2,250世帯	10,883世帯	19,489世帯
金額	17,958,700円	64,054,500円	25,027,600円	268,240,800円	

子育て支援の減免

※令和6年3月末時点

高校生以下の被保険者の均等割額を第一子50%(法定軽減対象世帯は軽減後の金額から50%)減免。
第二子100%減免

- ・ 対象世帯数：929世帯
- ・ 対象者数：1,391人
- ・ 減免合計金額：15,961,000円

保険給付の状況①

	件数	金額
療養給付費	353,873件	5,902,972,050円
療養費	4,568件	34,817,092円
高額療養費	15,030件	871,873,271円
高額介護合算療養費	26件	303,170円

療養給付費：被保険者の自己負担金を除いた医療費。保険者負担分として市より医療機関等に支払われる。

療 養 費：医療機関で全額自己負担した場合に、被保険者の申請により支給する医療費（補装具の購入や保険証の提示がない場合など。自己負担分を除く）。

高額療養費：医療費の自己負担金が所得に応じた自己負担限度額より高額になった際支給される。医療機関へ支払いされる場合と申請により支給する場合あり。

高額介護合算療養費：医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算し限度額を超えたときに支給するもの。

保険給付の状況②

出産育児一時金

国民健康保険の被保険者が分娩した際に、500,000円（産科医療補償制度未加入医療機関や海外出産などの場合は488,000円）を上限に支給。

- ・支給対象件数：42件
- ・支給合計額：20,632,000円

葬祭費

国民健康保険の被保険者が亡くなった際、喪主に対し葬祭費として5万円を支給。

- ・支給対象件数：146件
- ・支給合計額：7,300,000円

傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対して傷病手当金を支給。

- ・支給対象件数：5件
- ・支給合計額：137,526円

保健事業

特定健康診査

40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に特定健康診査（医療機関健診・集団健診）を行った。なお、集団健診については、電話及びWEBによる完全予約制で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図った。

特定健康診査対象者：15,310人 受診者：6,089人（R6.5.28現在の速報値） 受診率：39.8%

疾病予防

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行った。また、ワンコイン（500円）以下でがん検診が受診できるように助成を行った。

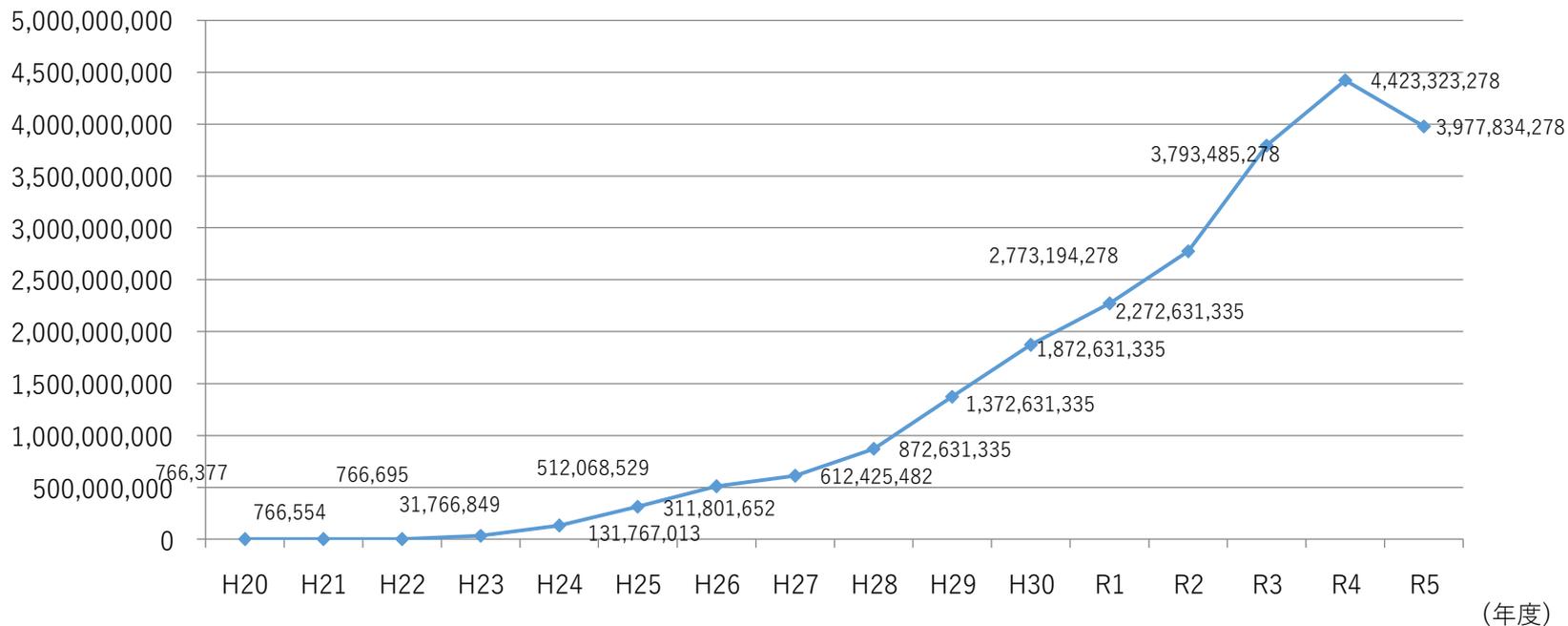
種別	助成額	件数
日帰り	24,500円	1,561件
脳	35,000円	222件
肺	24,500円	25件

種別	件数	種別	件数	種別	件数
肺がん検診 (喀痰検査含む)	4,281件	胃がん検診	546件	乳がん検診	895件
肝炎ウイルス検診	276件	大腸がん検診	2,074件	骨粗しょう症検診	86件
前立腺がん検診	1,139件	子宮がん検診	792件	歯周疾患検診	107件

国保財政調整基金残高推移

(円)

国保財政調整基金残高推移



(単位：円)

年度	積立額	取崩額(国保特会へ繰入)	年度末残高
H20	781	0	766,377
H21	177	0	766,554
H22	141	0	766,695
H23	31,000,154	0	31,766,849
H24	100,000,164	0	131,767,013
H25	180,034,639	0	311,801,652
H26	200,266,877	0	512,068,529
H27	100,356,953	0	612,425,482
H28	260,205,853	0	872,631,335
H29	500,000,000	0	1,372,631,335
H30	500,000,000	0	1,872,631,335
R1	400,000,000	0	2,272,631,335
R2	500,562,943	0	2,773,194,278
R3	1,050,000,000	29,709,000	3,793,485,278
R4	1,000,000,000	370,162,000	4,423,323,278
R5	500,000,000	945,489,000	3,977,834,278

令和5年度までの基金積立額、取崩額、年度末残高は左表のとおり。

令和5年度は5億円を基金へ積立て、9億4,548万9千円の取崩しを行い国保特会に繰入を行ったため、差し引きで、4億4,548万9千円の基金減額となり、令和5年度末の基金残高は、39億7,783万4,278円となっている。

国保特会への繰入について、令和4年度と比較し増えている要因は、令和5年度から国税の18歳以下減免拡充と被保険者数減による減収補填分として繰入を行ったことによるもの。